

令和元年度 施策評価シート

基本目標		安心して暮らせる「すみだ」をつくる
政策	430	高齢者が生きがいをもって暮らせるしくみをつくる
施策	432	高齢者の自立した生活を支援する
施策の目標	高齢者が住みなれた地域で年齢や心身の状況によって分け隔てなく安心した生活を送り、自助や互助の考えのもとに、みずから支援の受け手や担い手になることで、つながりあった地域づくりが進められています。	

1 基本計画における成果指標の状況

指 標 名	「何らかの介護予防事業を利用したことがある」65歳以上の区民の割合									
	基準年(H28)	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標	27.0%	29.0%	31.0%	-	35.0%	-	-	-	-	50.0%
実績	25.3%	27.2%	27.4%							
指 標 名	要介護認定を受けていない65歳以上の区民の割合									
	基準年(H28)	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標	81.9%	-	-	-	81.5%	-	-	-	-	78.0%
実績	81.9%	-	-							

2 目標と現状(実績)についての分析及び総事業費推移

指標の推移・施策の課題や問題点について記述	総事業費推移(千円)	
高齢者が分け隔てなく介護予防の取組を地域で簡単にできるよう、介護予防事業の体制強化と事業終了後の自主継続の支援を重視するとともに、要支援相当の対象者が利用できる介護予防・生活支援サービス事業としての内容に反映させる必要がある。	H28	50,592
	H29	64,111
	H30	78,111

3 施策の評価及び判断理由

評価	理由
B	介護予防・日常生活支援総合事業として平成28年度から開始しているが、今後、有効性や利用のしやすさなど検証し、効率的な運営を図る必要がある。

4 今後の施策の運営方針

評価結果	施策の戦略的方向性
	(1) 優先的に資源投入を図る。
	(2) 現状維持とする。
○	(3) 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
	(4) 資源投入の縮小を図る。
【上記の判断理由】	
元気な時から介護予防に取り組むことにより、高齢になっても体力が維持できるなど、介護予防に対する区民や関係者の理解を深めていくための啓発が重要である。今後は、各介護予防事業に初めて参加する高齢者の割合を高める工夫が必要である。	
【今後の具体的な方針】	
高齢者支援総合センターを通じ、地域の共通認識となるよう介護予防事業のPRを進める。さらに対象者が参加しやすい工夫を行い、参加者の増加と、事業終了後も住民が主体的に介護予防活動を継続できるよう、地域の通いの場づくりを支援していく。	

5 この施策に係る事務事業（重要度・貢献度順）

番号	事務事業名	歳出 決算額 (千円)	人コスト (千円)	歳出 総額 (千円)	施策への関連性	目的に対する指標	直近の評価内容
						年度目標値	評価結果
						年度実績値	評価対象年度
1	介護予防普及啓発事業費	31,724	21,656	53,380	介護予防の重要性と基本的な知識等を習得し、介護予防への意識を高めることで、高齢者ができる限り要支援・要介護状態に陥ることなく、地域の中で健康で生き生きとした生活を送り、自立した生活を維持することができる。	81	改善・見直し
						81	平成30年度
2	地域介護予防活動支援事業費	1,332	3,937	5,269	介護予防サポーターや通いの場が増えることで、高齢者が地域の中で健康で生き生きとした生活を送るための地域介護予防活動の基盤を支えることができる。	167	改善・見直し
						204	平成30年度
3	地域リハビリテーション活動支援事業費	3,648	4,430	8,078	リハビリテーション専門職による技術的な支援や助言等により、地域における介護予防の取組を機能強化することで、高齢者が住み慣れた地域で自立した日常生活を送ることができる。	400	改善・見直し
						410	平成30年度
4	訪問型・通所型サービス事業(通所型サービスA)	5,180	2,953	8,133	介護予防・生活支援サービス事業に新たなサービスとして通所型サービスAを加えることで、当該事業のサービス内容を充実させ、利用者のサービス選択の幅を広げる。	60	改善・見直し
						38	平成30年度
5	訪問型・通所型サービス事業(訪問型サービスB)	2,372	1,969	4,341	要支援1・2または基本チェックリストでサービス事業対象者に該当し、必要と認められた方に対して、元気な高齢者を中心とした住民による支援として、社会福祉協議会・シルバー人材センターによる掃除・買い物等のサービスを提供することができる。	4,970	現状維持
						2,435	平成30年度
6	訪問型・通所型サービス事業(通所型サービスC)	10,707	7,875	18,582	寝たきりなどの介護が必要な状態になることを予防でき、年齢を重ねても、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる。	50	改善・見直し
						24	平成30年度
7	訪問型・通所型サービス事業(訪問型サービスC)	1,085	1,969	3,054	足腰の痛みや身体機能の低下などにより、閉じこもり状態の高齢者が要介護状態になることを予防し、自立に繋げること、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる。	96	改善・見直し
						73	平成30年度
8	生活支援体制整備事業費	22,063	1,477	23,540	高齢者が担い手となって社会活動に参加することで役割や生きがいを創出するとともに、生活支援・介護予防の充実によって、地域で「支える人」と「支えられる人」の自助や互助の考えが広まり、地域の中でいつまでも自分らしく生活することができる。	6	現状維持
						15	平成30年度

令和元年度 事務事業評価シート

施 策	432	高齢者の自立した生活を支援する	部内優先順位	
事 業 名	介護予防普及啓発事業費			1
目 的	高齢者ができる限り要支援・要介護状態に陥ることなく、地域の中で健康で生き生きとした生活が送れるよう、介護予防活動の普及・啓発を行う。			主管課・係（担当）
				高齢者福祉課地域支援係 03-5608-6178
対 象 者	区内在住の65歳以上の高齢者、介護予防事業実施者、またその支援のための活動に関わる者			
根拠法令 関連計画	介護保険法第115条の45第1項第2号 地域支援事業実施要綱 墨田区高齢者福祉総合計画・第7期介護保険事業計画 墨田区介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱			
実施基準	法令基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先 全17事業者
事業内容	- 介護予防の知識を啓発し、習慣化するための体験教室の開催（筋力向上プログラム・認知症予防プログラム） - 介護予防（口腔ケア・栄養等）に資する講演会の開催 - 高齢者体力測定会の開催 - 介護予防総論パンフレットの作成と配布 - ほっぷステップ！元気応援ガイドの作成と配布			
経 過	開始年度	平成18年度	終了予定	
	平成12年4月 介護保険法施行 平成18年4月 改正介護保険法施行 地域支援事業の開始 平成18年6月 地域支援事業実施要綱 平成28年1月 地域支援事業実施要綱改正 平成28年4月より介護予防・日常生活支援総合事業に基づく実施となる。			
議会質問 の 状 況	[平成27年 3定]・実施方法の工夫について・スポーツクラブの活用について [平成28年 決特]・南部高齢者施策について・プログラムの評価について・元気生き生き体操教室について [平成29年 決特]・南部高齢者施策について・街なか体操教室について・ほっぷステップ！元気応援ガイドの周知について			
そ の 他 特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等) 通年実施			

予算・決算額推移（千円）		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
予算現額（事業費）		29,591	31,306	24,600	26,290	32,306	25,940
決算額（令和元年度は見込み）		29,121	30,551	24,215	25,694	31,724	25,940
財 源	国（負担割合25%相当）						
	都（負担割合12.5%相当）						
	その他（国・都分含む総額）	29,121	30,551	24,215	25,694	31,724	25,940
一般財源		0	0	0	0	0	0
執行率（％）		98.4%	97.6%	98.4%	97.7%	98.2%	100.0%

予算・決算の内訳（単位：千円）								
平成29年度（決算）			平成30年度（決算）			令和元年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
報償費	ボランティア謝礼等	386	報償費	ボランティア謝礼等	384	報償費	ボランティア謝礼等	233
需用費	パンフレット作成等	798	需用費	パンフレット作成等	1,661	需用費	パンフレット作成等	908
委託料	教室運営等	24,137	委託料	教室運営等	27,004	委託料	教室運営等	24,269

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	事業参加実人員				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		1,562	37	目標	1,748	1,758	1,760	1,562
				実績	1,690	1,721	1,662	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	1,562	1,562	1,562	1,562	1,562	1,562
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	介護予防普及啓発は健診など医療面の予防と比較してもまだ十分とは言えず、基本的な知識等の普及啓発を継続的に行っていく必要があるため。目標値は事業に係る定員数と同等とするため。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	教室や講座終了後に習慣化できると答えた方の割合(アンケート値)				単位	%
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		83	37	目標	80	81	81	81
				実績	81	72	81	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	81	82	82	82	83	83
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	事業参加者が介護予防への意識を高め、継続して介護予防に資する活動を行うことを事業目的としているため。							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	プログラムや実施行程の見直しなどにより、男性参加率の向上、プログラム卒業後の地域の介護予防活動への参加促進を目指すとともに、サービス卒業後の受け皿としての役割を果たすよう、更なる内容の充実を図っていく。

課題・問題点
● 男性参加率の向上 体験教室及び講演会の出席者の多くは女性であり、男性向けプログラムの充実など、男性が参加しやすい環境作りやプログラムの見直しを行う必要がある。 ● 実施方法の工夫 参加者が地域で行われる自主的な介護予防活動への参加に繋がるよう、自主化を促進するプログラムに重点を置き、実施方法の改善及び開催会場の工夫等を行っていく必要がある。

施 策	432	高齢者の自立した生活を支援する				部内優先順位
事 業 名	地域介護予防活動支援事業					2
目 的	地域において、自主的な介護予防活動を広く展開するため、ボランティア人材の養成及び育成を行うとともに、介護予防に資する活動を行う住民主体の通いの場の立上げ・継続支援を行う。					主管課・係（担当）
						高齢者福祉課地域支援係
						03-5608-6178
対 象 者	区内在住の65歳以上の高齢者・その支援のための活動に関わる者					
根拠法令 関連計画	介護保険法第115条の45第1項第2号 地域支援事業実施要綱 墨田区高齢者福祉総合計画・第7期介護保険事業計画 墨田区介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱 墨田区地域介護予防活動支援講師派遣制度実施要綱					
実施基準	法令基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	NPO法人ワーカーズコープ	
事業内容	●介護予防サポーター養成講座・介護予防リーダー養成講座の開催 ●介護予防サポーター研修会及び交流会の開催 ●通いの場支援事業 ●地域介護予防活動支援講師派遣制度 ●介護予防出前講座					
経 過	開始年度	平成18年度		終了予定		
	平成12年4月 介護保険法施行 平成18年4月 改正介護保険法施行 地域支援事業の開始 平成18年6月 地域支援事業実施要綱 平成28年1月 地域支援事業実施要綱改正 平成28年4月より介護予防・日常生活支援総合事業に基づく実施となる。					
議会質問 の 状 況	[平成27年 3定]・通いの場の拡大について [平成28年 予特]・介護予防活動への参加について [平成29年 決特]・自主サークルへの引き継ぎについて・介護予防サポーターの人数について [平成30年 予特]・地域集会所の使用に係る区の後援について [平成30年 決特] 介護サポーターの利用状況					
そ の 他 特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等) 通年実施					

予算・決算額推移（千円）		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
予算現額（事業費）		872	875	1,600	1,247	1,389	2,173
決算額（令和元年度は見込み）		772	853	1,149	1,117	1,332	2,173
財 源	国（負担割合25%相当）						
	都（負担割合12.5%相当）						
	その他（国・都分含む総額）	772	853	1,149	1,117	1,332	2,173
一般財源		0	0	0	0	0	0
執行率（％）		88.5%	97.5%	71.8%	89.6%	95.9%	100.0%

予算・決算の内訳（単位：千円）								
平成29年度（決算）			平成30年度（決算）			令和元年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
委託料	講座運営等	1,117	委託料	講座運営等	1,292	委託料	講座運営等	2,039
報償費	講師派遣謝礼	0	報償費	講師派遣謝礼	40	報償費	講師派遣謝礼	40

事業の成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	介護予防サポーター登録数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		370	37	目標	115	137	150	170
				実績	117	133	155	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目的に 対する指標 (成果指標)	目標	210	250	290	330	370	370
		実績						
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		高齢者が地域で介護予防活動を主体的かつ継続的に実施するためには、地域の介護予防活動を支援するボランティアとして、介護予防サポーターを育成する必要があるため。						
		指標	区が把握している通いの場				単位	か所
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		300	37	目標	118	140	167	186
				実績	119	148	204	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	205	224	243	262	281	300
		実績						
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		国の指針に基づき、高齢者人口の1割が通うことのできる通いの場（1か所あたり20人で算出）の展開を目標とするため。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	介護予防サポーター養成講座の見直しにより、ボランティア養成の仕組みを効率化し、併せてフォロー体制の充実を行っていく。また、通いの場の継続について、地域の実情に沿った支援を充実させていく。

課題・問題点
● 介護予防サポーターの不足 通いの場の立上げ件数の増加と介護予防サポーターの派遣ニーズの増加に伴い、体操指導等を行うボランティア人材が不足している。 ● 通いの場継続支援 通いの場の参加者のモチベーション維持、マンネリ化の防止のほか、参加人数の減少に対する支援、介護予防の知識の啓発、通いの場の評価、サービス終了後の受け皿としての仕組みづくり等が必要となっている。 ● 会場費の負担 自主グループ活動を実施するにあたり施設の確保が難しい。

施 策	432	高齢者の自立した生活を支援する				部内優先順位
事 業 名	地域リハビリテーション活動支援事業					3
目 的	通所、訪問、地域ケア会議、サービス担当者会議、住民運営の通いの場等へのリハビリテーション専門職を派遣し、助言・指導等を行うことで、地域における介護予防の取組を機能強化する。					主管課・係（担当）
						高齢者福祉課地域支援係
						03-5608-6178
対 象 者	区内在住の65歳以上の高齢者・その支援のための活動に関わる者					
根拠法令	介護保険法第115条の45第1項第2号					
関連計画	地域支援事業実施要綱 墨田区高齢者福祉総合計画・第7期介護保険事業計画 墨田区介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱					
実施基準	法令基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	東京都理学療法士協会・東京都作業療法士会	
事業内容	● 理学療法士、作業療法士、言語聴覚士が区及び高齢者支援総合センターと連携し、以下の支援を行う。 ・住民への介護予防活動に関する技術的助言 ・介護職員等への介護予防に関する技術的助言 ・地域ケア会議やサービス担当者会議におけるケアマネジメント連携支援 ● 地域リハビリテーション活動支援事業連絡会の開催 ● 地域リハビリテーション活動支援事業研修会の開催					
経 過	開始年度	平成27年度		終了予定		
	平成12年4月 介護保険法施行 平成18年4月 改正介護保険法施行 地域支援事業の開始 平成18年6月 地域支援事業実施要綱 平成28年1月 地域支援事業実施要綱改正 平成28年4月より介護予防・日常生活支援総合事業に基づく実施となる。					
議会質問 の 状 況	なし					
そ の 他 特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等) 通年実施					

予算・決算額推移（千円）		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
予算現額（事業費）			106	2,000	3,599	3,836	3,754
決算額（令和元年度は見込み）			100	1,595	3,384	3,648	3,754
財 源	国（負担割合25%相当）						
	都（負担割合12.5%相当）						
	その他（国・都分含む総額）		100	1,595	3,384	3,648	3,754
一般財源		0	0	0	0	0	0
執行率（％）		#DIV/0!	94.3%	79.8%	94.0%	95.1%	100.0%

予算・決算の内訳（単位：千円）								
平成29年度（決算）			平成30年度（決算）			令和元年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
報償費	講師謝礼等	90	報償費	講師謝礼等	60	報償費	講師謝礼等	105
委託料	連携支援	3,288	委託料	連携支援	3,582	委託料	連携支援	3,633

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	従事者数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		27	37	目標	18	23	23	23
				実績	18	23	26	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	25	25	25	27	27	27
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	区内の医療機関及び事業所等に勤務する幅広い人材に働きかけることで、本事業への理解を深め、意欲のあるリハビリテーション専門職による支援を拡大するため。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	延べ支援回数				単位	回
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		432	37	目標	204	392	400	408
				実績	179	377	410	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	408	416	416	424	424	432
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	地域の活動を支援する取組の一部であるため。また、各取組の成果については、他の事業と一体的に捉え、総合的な指標で判断する必要があるため。							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	心身機能、活動、参加のそれぞれの要素にバランスよく働きかけ、総合的な介護予防の取組の強化を進めていく。

課題・問題点
- 介護職員等への介護予防に関する技術的助言の充実 介護職員等への本事業の周知や理解、また具体的な連携支援の方法がまだ十分に確立されていない。 - 支援職種の検討 低栄養の予防や口腔ケアを重視していく中で、派遣する専門職種について、現状の理学療法士、作業療法士、言語聴覚士以外の職種との連携の必要性について、他区の状況も踏まえつつ、検討していく必要がある。

施 策	432	高齢者の自立した生活を支援する				部内優先順位
事 業 名	訪問型・通所型サービス事業(通所型サービスA)					4
目 的	介護予防・生活支援サービス事業に新たなサービスとして通所型サービスAを加えることで、当該事業のサービス内容を充実させ、利用者のサービス選択の幅を広げる。					主管課・係(担当)
						介護保険課 給付・事業者担当 03-5608-6149
対 象 者	要支援1・2の認定を受けた方、基本チェックリストで事業対象者に該当した方					
根拠法令	介護保険法第115条の45(地域支援事業) 地域支援事業実施要綱					
関連計画	墨田区介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱					
実施基準	区独自基準	実施方法	全部委託	人員体制・委託先	常勤13、指定介護事業所	
事業内容	・介護予防のための機能訓練や体操等 ・入浴サービスはなし ・食事は基本なし(必要な方には実費対応) ・費用は従前の通所介護相当の8割程度(単価制)					
経 過	開始年度	平成29年度	終了予定			
	[平成29年度] 指定介護事業所によるサービス提供開始					
議会質問の状況	[平成28年3定] 介護予防・日常生活支援総合事業の拡充(通所型サービスA導入)について					
その他特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等) ほとんどの区市町村において、通所型サービスAを導入している。					

予算・決算額推移(千円)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
予算現額(事業費)					25,687	5,395	6,287
決算額(31年度は見込み)					1,902	5,180	6,287
財 源	国(負担割合25%相当)						
	都(負担割合12.5%相当)						
	その他(国・都分含む総額)						
一般財源		0	0	0	1,902	5,180	6,287
執行率(%)		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	7.4%	96.0%	100.0%

予算・決算の内訳(単位:千円)								
平成29年度(決算)			平成30年度(決算)			平成31年度(予算)		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
負担金補助及び交付金	サービス事業費	1,902	負担金補助及び交付金	サービス事業費	5,180	負担金補助及び交付金	サービス事業費	6,287

事業の 成 果	手 段 に 対 する 指 標 (活 動 指 標)	指 標	指定介護事業所数(通所型サービスA)				単 位	事業所
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
		83	令和7年度	目標	0	20	21	23
				実績	0	9	10	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	26	31	39	51	69	83
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	事業者を増やすことで、サービスを充足することができる。区内全通所介護事業者が本事業に取り組むことを目指す。							
	目 的 に 対 する 指 標 (成 果 指 標)	指 標	利用者数				単 位	人/月
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
		1,020	令和7年度	目標	0	40	60	90
				実績	0	14	38	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	135	202	303	454	681	1,020
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	利用者数の推移により、事業の達成度合いを把握できる。介護保険事業計画で見込んだ利用者数を目指す。							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	報酬単価、人員・設備・運営基準等について、事業者が参入しやすくなるよう、見直す必要がある。また、サービス内容についても、利用が増えるよう、見直す必要がある。

課題・問題点
2025年度に向けて後期高齢者の増加によりサービス利用が増えることが見込まれているため、今後も介護予防・生活支援サービス事業を充実させていく必要がある。

施 策	432	高齢者の自立した生活を支援する				部内優先順位
事 業 名	訪問型・通所型サービス事業（訪問型サービスＢ）					5
目 的	日常生活の支援を必要とする方が、元気な高齢者を担い手とした住民主体のサービスを受けることで、日常生活の負担を軽減し、住み慣れた地域で継続的に日常生活が送れるようにする。					主管課・係（担当）
						高齢者福祉課支援係
						03-5608-6168
対 象 者	要支援１・２又は基本チェックリストでサービス事業対象者に該当し、必要と認められた方					
根拠法令 関連計画	・ 墨田区訪問型サービスＢ事業実施要綱 ・ 墨田区高齢者福祉総合計画・第７期介護保険事業計画					
実施基準	法令基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	常勤1、墨田区シルバー人材センター・墨田区社会福祉協議会	
事業内容	墨田区シルバー人材センター・墨田区社会福祉協議会(以下「社協」という。)の会員による家事援助サービスを提供する。 【サービス内容】 掃除、洗濯、調理、買い物、衣類の整理、ベッドメイキング等 １回60分以内 なお、本人以外のための家事、日常生活上の家事の範囲を超えるものは対象外 【自己負担】 利用者負担は1回につき200円(社協の土日祝は@220円、生活保護受給者等は0円) 社協のサービスを利用する場合は、別途年会費1,000円が必要 【利用上限】 事業対象者・要支援1の方は、1週間につき2回まで 要支援2の方は、1週間につき3回まで					
経 過	開始年度	平成28年度	終了予定	予定なし		
	[平成18年度] 介護保険法改正 地域支援事業の開始 [平成27年度] 介護保険法改正 地域支援事業の見直し [平成28年度] 介護予防・日常生活支援総合事業の開始					
議会質問 の 状 況	[平成27年 3定] 訪問型サービスＢの導入について [平成27年 福祉保健委員会] 訪問型サービスＢの事業者について					
そ の 他 特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等) ・ 平成30年度時点で22/23区で実施。					

訪問型サービスＢのみの経費

予算・決算額推移（千円）		２６年度	２７年度	２８年度	２９年度	３０年度	令和元年度
予算現額（事業費）				8,900	3,992	2,558	2,858
決算額（令和元年度は見込み）				2,542	1,816	2,372	2,858
財 源	国（負担割合25%相当）						
	都（負担割合12.5%相当）						
	その他（国・都分含む総額）			2,542	1,816	2,372	2,858
一般財源		0	0	0	0	0	0
執行率（％）		#DIV/0!	#DIV/0!	28.6%	45.5%	92.7%	100.0%

予算・決算の内訳（単位：千円）								
平成２９年度（決算）			平成３０年度（決算）			令和元年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
負担金補助及び交付金	補助金・交付金	1,816	負担金補助及び交付金	補助金・交付金	2,372	負担金補助及び交付金	補助金・交付金	2,858

事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	新規申請者数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		164	R7	目標	26	54	71	87
				実績	33	43	23	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	102	116	129	141	153	164
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	新規申請者数の把握は、本事業の認知度が上がっているか、区民ニーズがあるか、の目安となるため。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	延べ利用時間数				単位	時間
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		9,020	R7	目標	7,451	4,080	4,970	2,850
				実績	418	1,769	2,434.5	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	3,705	4,816	5,779	7,512	9,014	9,020
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	延べ利用者時間数の増加が、高齢者の日常生活の負担軽減につながるため。新規事業のため、平成28年度開始当時は、目標値の予測がたてにくい状況であり実績と乖離してしまった。よって、実績の前年度比を参考に修正することとする。							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	平成28年度実施の「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」では、必要なサービスとして「掃除・洗濯」「買い物」へのニーズが多い結果が出ている。また、ここ3年において、延べ利用時間数は大きく増加しており、これらのことから、必要性は高いと考える。

課題・問題点

補助金 名称	訪問型・通所型サービス事業（訪問型サービスＢ）			主管課・係（担当）
根拠法令	墨田区訪問型サービスＢ事業実施要綱・墨田区高齢者福祉総合計画第7期介護保険事業計画			高齢者福祉課支援係
補助概要	訪問型サービスＢの協力団体に、協力団体が定めるサービス単価を踏まえ、別に定める額を支払う。			03-5608-6168
目的	支援を必要とする方が、元気な高齢者を中心とした住民による支援を受けることで、日常生活での負担を軽減し、住み慣れた地域で継続的にサービスを受けることができるようにする。			
対象	協力団体 ・墨田区シルバー人材センター ・墨田区社会福祉協議会			
基準	法令基準			
補助条件	協力団体は、家事援助サービスを提供した場合、次に掲げる事項を月単位に明細書にまとめ、請求する。 （１）利用者指名（２）交付決定番号（３）利用日時（４）請求内訳 【協力団体に支払う経費】 ・墨田区シルバー人材センター：９００円 ・墨田区社会福祉協議会（１）月～金 ９時～１７時：７００円 （２）土・日・祝・１２／２９～１／３：７００円 月～金の（１）以外の時間帯：８８０円			
経過	開始年度	平成２８年度	終了予定	予定なし
	[平成１８年度] 介護保険法改正 地域支援事業の開始 [平成２７年度] 介護保険法改正 地域支援事業の見直し [平成２８年度] 介護予防・日常生活支援総合事業の開始			
議会質問 の状況	[平成２７年 ３定] 訪問型サービスＢの導入について [平成２７年 福祉保健委員会] 訪問型サービスＢの事業者について			
その他 特記事項	（他区の状況・年間スケジュール・関連部署等） ・平成３０年度時点で２２／２３区で実施。			

訪問型サービスBのみの経費

予算・決算額推移（千円）		２６年度	２７年度	２８年度	２９年度	３０年度	令和元年度
予算額（事業費）				8,900	3,992	2,558	2,858
決算額（令和元年度は見込み）				2,542	1,816	2,372	2,858
財源	国（負担割合25%相当）						
	都（負担割合12.5%相当）						
	その他（国・都分含む総額）			2,542	1,816	2,372	2,858
一般財源		0	0	0	0	0	0
執行率（％）		#DIV/0!	#DIV/0!	28.6%	45.5%	92.7%	100.0%

補助金の 成果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	新規申請者数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		164	R7	目標	26	54	71	87
				実績	33	43	23	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	102	116	129	141	153	164
		実績						
		指標の選定理由及び目標値の理由						
	新規申請者数の把握は、本事業の認知度が上がっているか、区民ニーズがあるか、の目安となるため。							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	延べ利用時間数				単 位	時間
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		9,020	R7	目標	7,451	4,080	4,970	2,850
				実績	418	1,769	2,434.5	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	3,705	4,816	5,779	7,512	9,014	9,020
		実績						
		指標の選定理由及び目標値の理由						
延べ利用者時間数の増加が、高齢者の日常生活の負担軽減につながるため。新規事業のため、平成28年度開始当時は、目標値の予測がたてにくい状況であり実績と乖離してしまった。よって、実績の前年度比を参考に修正することとする。								
評価結果		評価についての説明・今後の方向性等						
現状維持		平成28年度実施の「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」では、必要なサービスとして「掃除・洗濯」「買い物」へのニーズが多い結果が出ている。また、ここ3年において、延べ利用時間数は大きく増加しており、これらのことから、必要性は高いと考える。						

課題・問題点	

施 策	432	高齢者の自立した生活を支援する				部内優先順位
事 業 名	訪問型・通所型サービス事業(通所型サービスC)					6
目 的	介護予防の取り組みの習慣化及び一般介護予防事業への支援につなげるため、短期間(3～6か月間)に保健・医療の専門職が支援を行う。					主管課・係(担当)
						高齢者福祉課地域支援係 03-5608-6178
対 象 者	要支援者1・2の認定を受けた方、基本チェックリストで事業対象者に該当した方					
根拠法令 関連計画	介護保険法第115条の45第1項第1号 地域支援事業実施要綱 墨田区高齢者福祉総合計画・第7期介護保険事業計画 墨田区介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱					
実施基準	法令基準	実施方法	全部委託	人員体制・委託先	常勤1、委託先:(株)ルネサンス等	
事業内容	●まるごと若がえり教室(やさしめコース) ・主に運動器の機能向上や栄養改善、口腔ケアなどのプログラムを実施する。 ●まるごと若がえり教室(脳トレコース) ・やさしめコースのプログラムに加え、認知機能予防トレーニングを重視したプログラムを実施する。 ●らくらく水中ウォーク教室 ・温水プールの中でウォーキングやバランス運動を実施する。その他、栄養改善及び口腔ケアなどの講義も行う。 各教室12回制で送迎が付き、利用者負担は4,800円である。					
経 過	開始年度	平成28年度		終了予定		
	[平成28年度] いきいきランチ実施 [平成28年～平成29年度] まるごと若がえり教室(しっかりコース)実施 [平成28年度～] まるごと若がえり教室(やさしめコース・脳トレコース)、らくらく水中ウォーク教室実施 やさしめコース委託先:セントラルスポーツ株式会社、東京体育機器株式会社 脳トレコース及びらくらく水中ウォーク教室委託先:株式会社ルネサンス					
議会質問 の 状 況	[平成27年 2定] 基本チェックリストについて [平成27年 9定] 通所型サービスC実施事業所について [平成28年 2定] 基本チェックリストのメリットについて [平成30年 決特] 南部の高齢者が利用できる施設が少ない。					
そ の 他 特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等) 平成30年度時点 23区中21区で実施。 年間スケジュール まるごと若がえり教室(やさしめコース):令和元年6月～令和2年3月の期間中、5クール実施 まるごと若がえり教室(脳トレコース) :令和元年6月～令和2年2月の期間中、2クール実施 らくらく水中ウォーク教室 :令和元年5月～令和2年1月の期間中、3クール実施					

予算・決算額推移(千円)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
予算現額(事業費)				22,600	14,704	14,746	15,221
決算額(令和元年度は見込み)				11,700	9,091	10,707	10,759
財 源	国(負担割合25%相当)						
	都(負担割合12.5%相当)						
	その他(国・都分含む総額)			11,700	9,091	10,707	10,759
一般財源		0	0	0	0	0	0
執行率(%)		#DIV/0!	#DIV/0!	51.8%	61.8%	72.6%	70.7%

予算・決算の内訳(単位:千円)								
平成29年度(決算)			平成30年度(決算)			令和元年度(予算)		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
需用費	消耗品費	12	需用費	消耗品費	12	需用費	消耗品費	13
役務費	郵便料金	29	役務費	郵便料金	28	役務費	郵便料金	37
委託料	委託料	9,050	委託料	委託料	10,667	委託料	委託料	10,709

事業の 成 果	手 段 に 対 する 指 標 (活 動 指 標)	指 標	参加者数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		100	7	目標	130	100	100	100
				実績	48	39	42	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	100	100	100	100	100	100
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	開催している教室の充足率を確認し、教室の必要性、内容及び定員の規模を検証する資料となるため。							
	目 的 に 対 する 指 標 (成 果 指 標)	指 標	主観的健康観が上がったと感じた利用者の割合 (アンケート値)				単 位	%
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		50	7	目標	50	50	50	50
				実績	35	31	24	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	50	50	50	50	50	50
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	主観的健康観が上がったと感じた参加者の割合が増加することで、当該事業の評価の客観性が得られるため。							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	事業利用者の心身の状態改善につながり、一定程度の成果を上げることができている。今後もアンケート結果等を踏まえ、事業内容を見直しつつ、継続していく。

課題・問題点
介護予防・重度化防止を進める事業の一つであり、参加者数を増やすため、高齢者支援総合センター等へ利用方法の周知をさらに行っていくほか、委託事業者と事業内容を協議し、内容の見直しを行いながら実施していく。

施 策	432	高齢者の自立した生活を支援する				部内優先順位
事 業 名	訪問型・通所型サービス事業（訪問型サービスC）					7
目 的	リハビリテーション専門職が日常生活に支障のある生活行為を明らかにし、助言及び指導を行うことにより、利用者の自立支援に繋げる。					主管課・係（担当）
						高齢者福祉課地域支援係
						03-5608-6178
対 象 者	要支援者及び介護予防・生活支援サービス事業対象者で、主に閉じこもり状態の方					
根拠法令	介護保険法第115条の45第1項第1号					
関連計画	地域支援事業実施要綱					
	墨田区高齢者福祉総合計画・第7期介護保険事業計画 墨田区介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱					
実施基準	法令基準	実施方法	全部委託	人員体制・委託先	東京都理学療法士協会・東京都作業療法士会	
事業内容	リハビリ専門職（理学療法士・作業療法士）が対象者宅を訪問し、体力改善や生活動作改善のための相談指導を行うことにより、生活状況や身体及び精神面の支援を実施する。 原則として3か月から6か月の期間に、最大6回まで利用可。1回90分以内。					
経 過	開始年度	平成28年度		終了予定		
	平成12年4月 介護保険法施行 平成18年4月 改正介護保険法施行 地域支援事業の開始 平成18年6月 地域支援事業実施要綱 平成28年1月 地域支援事業実施要綱改正 平成28年4月より介護予防・日常生活支援総合事業に基づく実施となる。					
議会質問の状況	なし					
その他特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等) H30時点 23区中21区実施					

予算・決算額推移（千円）		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
予算現額（事業費）				2,026	1,604	1,426	1,604
決算額（令和元年度は見込み）				482	327	1,085	1,604
財 源	国（負担割合25%相当）						
	都（負担割合12.5%相当）						
	その他（国・都分含む総額）			482	327	1,085	1,604
一般財源		0	0	0	0	0	0
執行率（％）		#DIV/0!	#DIV/0!	23.8%	20.4%	76.1%	100.0%

予算・決算の内訳（単位：千円）								
平成29年度（決算）			平成30年度（決算）			令和元年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
委託料	訪問	327	委託料	訪問	1,085	委託料	訪問	1,604

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	申請者数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		24	37	目標	18	18	16	18
				実績	7	7	15	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	18	20	20	22	22	24
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	利用者数の状況により、事業の必要性及び有効性を検証するため。目標値は各高齢者支援総合センターにつき対象者3人を目標としている。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	延べ支援回数				単位	回
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		144	37	目標	108	108	96	108
				実績	30	22	73	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	108	120	120	132	132	144
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	延支援回数の状況により、自立支援の達成状況を検証するため。目標値は各高齢者支援総合センターにつき対象者3人を目標とし、算出している。							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	高齢者の自立支援に有効であることから、事業の成果及び改善点を検証し、明確にした上で、効果的かつ効率的に展開していく。

課題・問題点
- 実績報告書及びリハビリ計画書の様式の見直し 訪問初回と最終回での改善点及びサービスの成果を明確にするため、実績報告書の評価項目欄の追加、リハビリ計画書の運用方法の変更、様式変更などの見直しを行い、それらの成果や事例を通して、ケアマネジャーへ更なる周知とサービスの利用促進に繋げていく必要がある。 - 支援職種の検討 低栄養の予防や口腔ケアを重視していく中で、派遣する専門職種について、現状の理学療法士、作業療法士以外の職種との連携の必要性について、他区の状況も踏まえつつ、検討していく必要がある。

施 策	432	高齢者の自立した生活を支援する	部内優先順位
事 業 名	生活支援体制整備事業		8
目 的	介護予防・日常生活支援総合事業における介護予防・生活支援サービスの提供体制の構築・整備に向けた取組を推進する。		主管課・係（担当） 高齢者福祉課地域支援係 03-5608-6920
対 象 者	区民		
根拠法令 関連計画	介護保険法第115条の45第2項第5項 地域支援事業実施要項 墨田区生活支援コーディネーター等設置要綱 墨田区高齢者保健福祉総合計画・第7期介護保険事業計画		
実施基準	法令基準	実施方法	一部委託 人員体制・委託先 常勤4、委託先：墨田区社会福祉協議会
事業内容	1 生活支援ネットワーク連絡会・地域部会の運営 (1)生活支援体制整事業における第1層協議体として、生活支援ネットワーク連絡会を隔月で開催している。 (2)区南部・北部の地域特性に応じた諸課題を、高齢者支援総合センター圏域を横断して、共有・検討する場として、2つの地域部会(南部部会・北部部会)を隔月でそれぞれ開催している。 2 生活支援コーディネーターの資質向上支援 地域の社会資源を発掘し、つなぐための専門的スキルを向上させることを目的とし、東京都等が主催する研修会等へ第1層・第2層の生活コーディネーターの派遣を行っている 3 社会資源の見える化の促進(すみなびマップの更新等) 高齢者の生活支援に資する地域の社会資源をインターネット上で公開する「すみなびマップ」の情報更新を行う。		
経 過	開始年度	平成27年度	終了予定 継続
	平成27年9月 第1層生活支援コーディネーター 非常勤職員(区)2名配置 第2層生活支援コーディネーター 墨田区シルバー人材センター 1名配置 平成27年10月 第1層生活支援コーディネーター 墨田区社会福祉協議会 1名配置 平成28年4月 第2層生活支援コーディネーター 高齢者支援総合センター8か所各1名配置(兼務) 平成28年6月 墨田区高齢者生活支援サービスネットワーク連絡会の設置 平成30年1月 墨田区高齢者生活支援サービスネットワーク連絡会地域部会の設置		
議会質問 の 状 況	なし		
そ の 他 特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等) 地域の社会資源を発掘し、「共助」としてインフォーマルサービスに結び付けることを目的とする事業であることから、地域と協働した取組を行う庁内関連部署とは密接な連携を持って事業を実施する必要がある。		

予算・決算額推移(千円)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
予算現額(事業費)			4,003	18,961	30,193	26,177	24,222
決算額(令和元年度は見込み)			3,242	11,056	23,459	22,063	24,222
財 源	国(負担割合25%相当)						
	都(負担割合12.5%相当)						
	その他(国・都分含む総額)		3,242	11,056	23,459	22,063	24,222
一般財源		0	0	0	0	0	0
執行率(%)		#DIV/0!	81.0%	58.3%	77.7%	84.3%	100.0%

予算・決算の内訳(単位:千円)								
平成29年度(決算)			平成30年度(決算)			令和元年度(予算)		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
報酬	非常勤報酬	4,843	報酬	非常勤報酬	2,207	委託費	生活支援コーディネーター人件費	20,976
共済費	非常勤共済費	778	共済費	非常勤共済費	348	負担金補助及び交付金	運営補助金	3,246
需用費	消耗品購入	99	需用費	消耗品購入	98			
委託料	生活支援コーディネーター人件費	11,981	委託費	生活支援コーディネーター人件費	18,975			
負担金補助及び交付金	運営補助金	5,761	負担金補助及び交付金	運営補助金	437			

事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	生活支援サービスネットワーク連絡会開催回数				単位	回
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		6	令和7年度	目標	6	6	6	6
				実績	5	6	6	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	6	6	6	6	6	6
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	連絡会においては、第1層・第2層の生活支援コーディネーター及び行政主管課一堂に会して、現状の課題共有・検討を行い具体的な対策を練り、行動に移す場であるため。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	1層協議体(地域部会を含む)に連絡会会員以外の者が出席した人数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		27	令和7年度	目標	1	3	6	9
				実績	0	8	15	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	12	15	18	21	24	27
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	生活支援コーディネーター連絡会(第1層・第2層協議体)に、さらに必要な関係者・団体の参加を進めることでネットワークの広がりを評価できる上、多様な主体間の情報共有及び連携・協働による資源開発等の創出と効果の検証を行うことができるため。							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	地域包括ケア推進にあっては、地域の支えあいの推進は主要なファクターであり、それを担う本事業は継続をしていく必要がある。

課題・問題点
・本事業は、地域社会に従来からある支えあいの仕組みである「互助」(顔の見える関係での支えあい)「共助」(顔の見える関係を越えた共同体の支えあい)を推進する性質であることから、行政として、領域を限定して数値化した評価が難しい。 ・要支援高齢者等の介護サービスを補完するだけでなく、支えあいに参加することそのものが、地域社会に生きる区民等にとって、喜び・生きがいへと結びつき、支える・支えられるを隔てることなく、それぞれが、自分のできることをしながら、自己実現を図ることのできる社会環境の整備に結び付ける必要がある。